

平成 2 5 年度

江南市の財務書類 4 表

## 目 次

<b>I 財務書類 4 表の概要</b>		<b>V 江南市の連結財務書類 4 表の前年度比較</b>	
I-1 財務書類 4 表とは	1	V-1 連結貸借対照表	16
I-2 作成対象会計	1	V-2 連結行政コスト計算書	17
I-3 財務書類 4 表から分かること	2	V-3 連結純資産変動計算書	18
I-4 財務書類 4 表の活用方法	3	V-4 連結資金収支計算書	19
<b>II 平成 25 年度 江南市の普通会計財務書類 4 表</b>		<b>VI 財務書類から分かる財務指標</b>	
II-1 平成 25 年度 普通会計貸借対照表	4	VI-1 歳入額対資産比率	20
II-2 平成 25 年度 普通会計行政コスト計算書	5	VI-2 社会資本形成の世代間負担比率	21
II-3 平成 25 年度 普通会計純資産変動計算書	6	VI-3 有形固定資産の行政目的別割合	22
II-4 平成 25 年度 普通会計資金収支計算書	7	VI-4 資産老朽化比率	23
<b>III 江南市の普通会計財務書類 4 表の前年度比較</b>		VI-5 受益者負担比率	24
III-1 普通会計貸借対照表	8	VI-6 行政コスト対税収等比率	25
III-2 普通会計行政コスト計算書	9	VI-7 行政コスト対公共資産比率	26
III-3 普通会計純資産変動計算書	10	VI-8 市民一人当たりの財務書類 (普通会計貸借対照表、行政コスト計算書)	27
III-4 普通会計資金収支計算書	11	VI-9 地方債の償還可能年数	28
<b>IV 平成 25 年度 江南市の連結財務書類 4 表</b>		VI-10 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29
IV-1 平成 25 年度 連結貸借対照表	12	(参考) 平成 24 年度 財務書類 4 表	30
IV-2 平成 25 年度 連結行政コスト計算書	13		
IV-3 平成 25 年度 連結純資産変動計算書	14		
IV-4 平成 25 年度 連結資金収支計算書	15		

## I 財務書類4表の概要

### I-1. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計の考え方を取り入れて作成する地方公共団体の財政状況を表す書類で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」により構成されています。

江南市では、総務省の示す基準のうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成21年度分から作成・公表を行っています。

### I-2. 作成対象会計

普通会計と連結会計を対象として財務書類を作成しています。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的な基準により比較するため、一般会計を基本として整理される会計区分です。

連結会計とは、市が関係する公共サービスを行うすべての会計及び団体をまとめた会計区分です。

#### 連結会計

#### 普通会計

一般会計

横田教育文化事業特別会計

尾張都市計画事業江南布袋南部  
土地区画整理事業特別会計

#### <公営事業会計>

国民健康保険特別会計  
交通災害共済事業特別会計  
公共下水道事業特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
水道事業会計

#### <土地開発公社>

江南市土地開発公社

#### <一部事務組合>

江南丹羽環境管理組合  
愛北広域事務組合  
尾張農業共済事務組合

#### <広域連合>

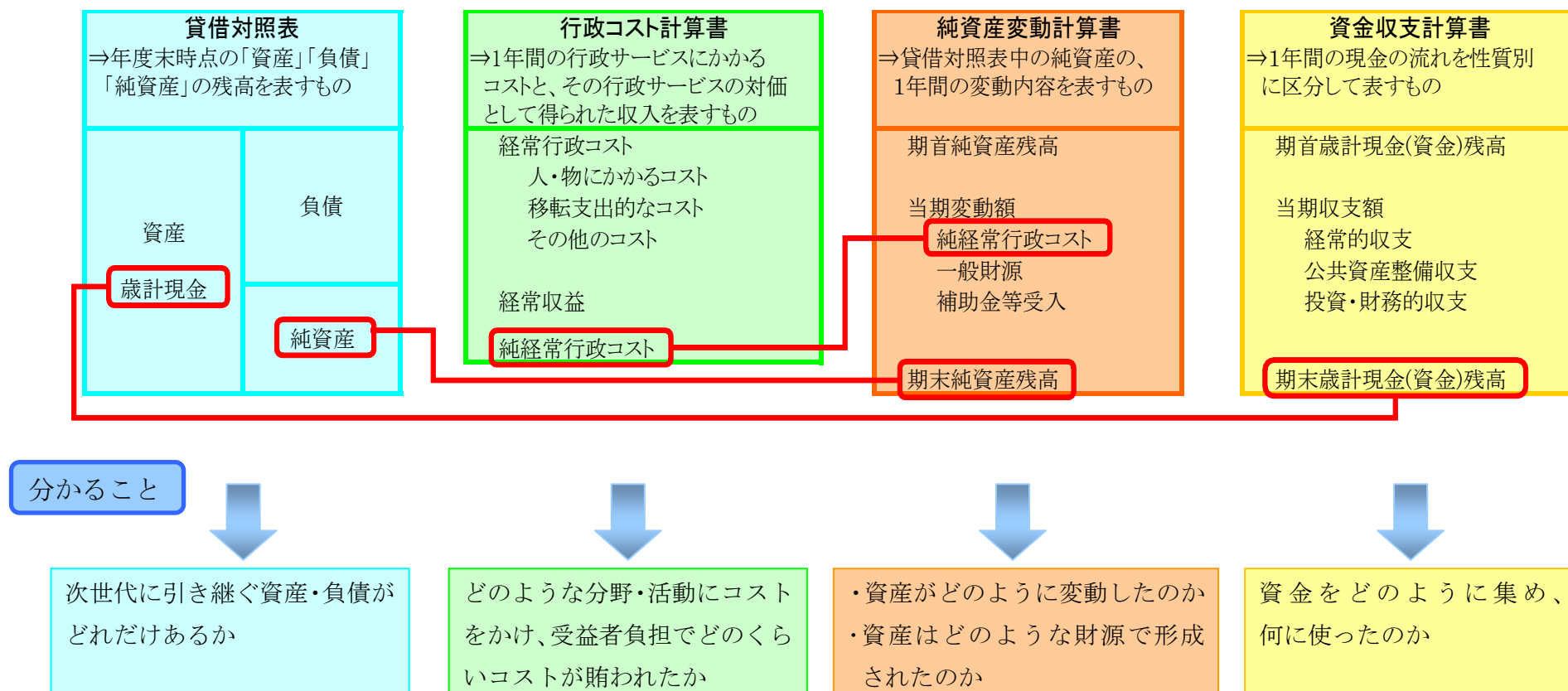
愛知県後期高齢者医療広域連合

※交通災害共済事業特別会計は平成23年度で廃止となりましたが、財務書類上、共済見舞金の支払い事務に係る経費を公営事業会計として計上しています。

※連結会計における一部事務組合及び広域連合分は、各団体が財務書類を整備した後、連結する予定です。

### I-3. 財務書類4表から分かること

各表からは、市の通常の決算では把握できない、資産・負債などのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが分かるようになっていきます。また、それぞれの表には相関関係があります。



## I-4. 財務書類4表の活用方法

財務書類から得られた数値を使って財務指標を作成し分析することで、長期的な財政推計や資産・債務管理に活用することが可能となります。

財務書類4表 普通会計 P. 4~7  
連結会計 P. 12~15

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

データの活用

財務指標 P. 20~29

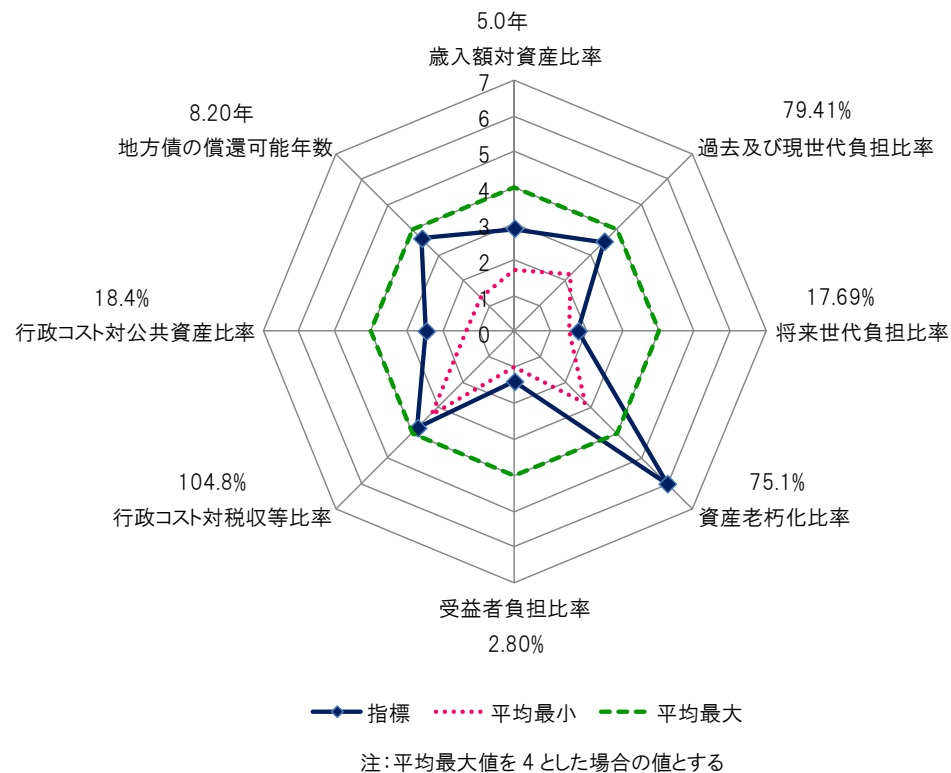
指標の活用

財政推計  
資産・債務管理



### 平成25年度の主な財務指標

項目	指標	掲載頁
歳入額対資産比率	5.0年 (平均値 3~7年) <sup>※1</sup>	20
過去及び現世代負担比率	79.41% (平均値 50~90%)	21
将来世代負担比率	17.69% (平均値 15~40%)	21
資産老朽化比率	75.1% (平均値 35~50%)	23
受益者負担比率	2.80% (平均値 2~8%)	24
行政コスト対税収等比率	104.8% (平均値 90~110%)	25
行政コスト対公共資産比率	18.4% (平均値 10~30%)	26
市民一人当たりの負債額	336,965円	27
市民一人当たりの経常行政コスト	236,374円	27
地方債の償還可能年数	8.20年 (平均値 3~9年)	28
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△121,309千円	29



※1 以下、各指標の平均値の範囲は、監査法人トーマツ編著(2008)『新地方公会計制度の徹底解説』(ぎょうせい)から抜粋

## Ⅱ 平成25年度 江南市の普通会計財務書類4表

### Ⅱ-1 平成25年度 普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 20,854,804
① 生活インフラ・国土保全 97,956,684	(2) 長期未払金
② 教育 19,271,981	①物件の購入等 0
③ 福祉 4,289,985	②債務保証又は損失補償 0
④ 環境衛生 672,884	③その他 5,373,203
⑤ 産業振興 3,150,624	長期未払金計 5,373,203
⑥ 消防 929,973	(3) 退職手当引当金 3,779,941
⑦ 総務 3,442,749	固定負債合計 30,007,948
⑧ 建設仮勘定 0	
有形固定資産合計 129,714,880	
(2) 売却可能資産 512,283	2 流動負債
公共資産合計 130,227,163	(1) 翌年度償還予定地方債 2,179,235
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 1,241,919
① 投資及び出資金 1,209,467	(4) 翌年度支払予定退職手当 410,252
② 投資損失引当金 △ 10,000	(5) 賞与引当金 273,305
投資及び出資金計 1,199,467	流動負債合計 4,104,711
(2) 貸付金 0	負債合計 34,112,659
(3) 基金等	〔純資産の部〕
① 退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 24,315,209
② その他特定目的基金 955,619	2 公共資産等整備一般財源等 101,691,714
③ 土地開発基金 605,688	3 その他一般財源等 △ 22,588,871
④ その他定額運用基金 0	4 資産評価差額 0
⑤ 退職手当組合積立金 0	純資産合計 103,418,052
基金等計 1,561,307	
(4) 長期延滞債権 1,180,047	
(5) 回収不能見込額 △ 287,026	
投資等合計 3,653,795	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 2,280,591	
② 減債基金 0	
③ 歳計現金 1,169,760	
現金預金計 3,450,351	
(2) 未収金	
① 地方税 189,957	
② その他 9,621	
③ 回収不能見込額 △ 176	
未収金計 199,402	
流動資産合計 3,649,753	
資産合計 137,530,711	負債・純資産合計 137,530,711

※1 有形固定資産のうち、土地は106,317,241千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,476,580千円です。

## II-2 平成25年度 普通会計行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	3,867,999	16.16%	164,399	346,724	984,585	203,264	89,496	619,397	1,207,147	252,987			0
(2) 退職手当引当金繰入等	92,057	0.38%	7,801	7,333	31,830	6,241	2,497	16,539	18,880	936			
(3) 賞与引当金繰入額	273,305	1.14%	13,110	24,146	72,795	14,902	6,464	44,456	81,510	15,922			0
小計	4,233,361	17.68%	185,310	378,203	1,089,210	224,407	98,457	680,392	1,307,537	269,845			0
2													
(1) 物件費	4,074,809	17.03%	193,141	1,298,803	608,316	938,902	129,400	93,666	799,620	12,961			0
(2) 維持補修費	250,177	1.05%	109,762	82,872	35,324	9,284	1,022	2,835	9,078	0			
(3) 減価償却費	2,031,614	8.49%	1,086,476	481,001	130,747	17,535	75,084	83,525	157,246	0			
小計	6,356,600	26.57%	1,389,379	1,862,676	774,387	965,721	205,506	180,026	965,944	12,961			0
3													
(1) 社会保障給付	5,935,178	24.80%		62,586	5,863,506	9,086							
(2) 補助金等	1,640,160	6.85%	35,027	190,574	149,845	932,851	122,013	45,373	160,236	4,241			0
(3) 他会計等への支出額	3,364,186	14.06%	719,181	0	2,621,343	20,442	3,220	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	313,421	1.31%	23,989	2,939	78,748	140,064	57,975	0	9,706	0			0
小計	11,252,945	47.02%	778,197	256,099	8,713,442	1,102,443	183,208	45,373	169,942	4,241			0
4													
(1) 支払利息	283,741	1.19%									283,741		
(2) 回収不能見込計上額	123,509	0.52%										123,509	
(3) その他行政コスト	1,679,172	7.02%	0	0	0	0	0	0	0	0			1,679,172
小計	2,086,422	8.73%	0	0	0	0	0	0	0	0	283,741	123,509	1,679,172
経常行政コスト a	23,929,328		2,352,886	2,496,978	10,577,039	2,292,571	487,171	905,791	2,443,423	287,047	283,741	123,509	1,679,172
(構成比率)			9.83%	10.43%	44.20%	9.58%	2.04%	3.78%	10.21%	1.20%	1.19%	0.52%	7.02%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	641,110		48,881	13,896	458,776	30,500	2,488	424	35,605	0	0		0	50,540
2 分担金・負担金・寄附金 c	28,583		6,423	40	6,513	0	0	0	15,607	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	669,693		55,304	13,936	465,289	30,500	2,488	424	51,212	0	0		0	50,540
d/a	2.80%		2.35%	0.56%	4.40%	1.33%	0.51%	0.05%	2.10%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	23,259,635		2,297,582	2,483,042	10,111,750	2,262,071	484,683	905,367	2,392,211	287,047	283,741	123,509	1,679,172	△ 50,540

## II-3 平成25年度 普通会計純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	105,008,447	23,098,244	103,251,862	△ 21,341,659	0
純経常行政コスト	△ 23,259,635			△ 23,259,635	
一般財源					
地方税	12,112,467			12,112,467	
地方交付税	2,855,463			2,855,463	
その他行政コスト充当財源	2,892,994			2,892,994	
補助金等受入	4,999,880	668,077		4,331,803	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 964,288			△ 964,288	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,539,287	△ 1,539,287	
公共資産処分による財源増		0	△ 964,288	964,288	0
貸付金・出資金等への財源投入			786,873	△ 786,873	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 866,326	866,326	
減価償却による財源増		△ 380,829	△ 1,650,785	2,031,614	0
地方債償還に伴う財源振替			1,208,612	△ 1,208,612	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	22,564				22,564
その他	△ 249,840	929,717	△ 1,613,521	456,528	△ 22,564
期末純資産残高	103,418,052	24,315,209	101,691,714	△ 22,588,871	0



## II-4 平成25年度 普通会計資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,719,601
物件費	4,074,809
社会保障給付	5,935,178
補助金等	1,640,160
支払利息	283,741
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,697,164
その他支出	250,177
支出合計	19,600,830
地方税	12,195,914
地方交付税	2,855,463
国県補助金等	4,310,832
使用料・手数料	639,743
分担金・負担金・寄附金	28,213
諸収入	792,217
地方債発行額	1,780,500
基金取崩額	491,633
その他収入	1,588,938
収入合計	24,683,453
経常的収支額	5,082,623

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,997,764
公共資産整備補助金等支出	313,421
他会計への建設費充当財源繰出支出	67,122
支出合計	3,378,307
国県補助金等	689,048
地方債発行額	835,200
基金取崩額	138,443
その他収入	0
収入合計	1,662,691
公共資産整備収支額	△ 1,715,616

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	236,250
基金積立金	550,623
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	599,900
地方債償還額	2,089,513
支出合計	3,476,286
国県補助金等	0
貸付金回収額	236,250
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	242
その他収入	20,334
収入合計	256,826
投資・財務的収支額	△ 3,219,460

当年度歳計現金増減額	147,547
期首歳計現金残高	1,022,213
期末歳計現金残高	1,169,760

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は、2,000,000 千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,602,970 千円
地方債発行額	△ 2,615,700 千円
財政調整基金等取崩額	△ 486,700 千円
支出総額	△ 26,455,423 千円
地方債償還額	2,373,254 千円
財政調整基金等積立額	460,290 千円
基礎的財政収支	△ 121,309 千円

※3 上記の他、県民税現年課税分等の受入に伴う歳計外現金の収入額

339,054 千円

### Ⅲ 江南市の普通会計財務書類4表の前年度比較

#### Ⅲ-1. 普通会計貸借対照表

平成25年度 資産	1,375億3,100万円	(前年度比	△5億2,300万円)
平成25年度 負債	341億1,300万円	(前年度比	+10億6,700万円)
平成25年度 純資産	1,034億1,800万円	(前年度比	△15億9,000万円)

(単位:百万円)

資産の部	平成25年度	平成24年度	増減額	負債の部	平成25年度	平成24年度	増減額
1 公共資産	130,227	130,706	△ 479	1 固定負債	30,008	28,642	1,366
(1) 有形固定資産	129,715	130,194	△ 479	(1) 地方債	20,855	20,419	436
(2) 売却可能資産	512	512	0	(2) 長期未払金	5,373	3,960	1,413
				(3) 退職手当引当金	3,780	4,263	△ 483
2 投資等	3,654	3,803	△ 149	2 流動負債	4,105	4,404	△ 299
(1) 投資及び出資金	1,200	1,200	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,179	2,088	91
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	1,561	1,614	△ 53	(翌年度繰上充用金)			
(4) 長期延滞債権	1,180	1,240	△ 60	(3) 未払金	1,242	1,647	△ 405
(5) 回収不能見込額	△ 287	△ 251	△ 36	(4) 翌年度支払予定退職手当	410	392	18
				(5) 賞与引当金	274	277	△ 3
3 流動資産	3,650	3,545	105				
(1) 現金預金	3,450	3,329	121	負債 合計	34,113	33,046	1,067
(うち歳計現金)	(1,170)	(1,022)	(148)				
(2) 未収金	200	216	△ 16	<b>純資産の部</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>増減額</b>
				純資産 合計	103,418	105,008	△ 1,590
<b>資産 合計</b>	<b>137,531</b>	<b>138,054</b>	<b>△ 523</b>	<b>負債・純資産 合計</b>	<b>137,531</b>	<b>138,054</b>	<b>△ 523</b>

#### 分かること

- ・資産の部  
⇒将来の世代に対し、行政サービスを提供するために市が保有している資産の内容が分かります
- ・負債の部  
⇒資産のうち、将来の世代が負担する債務の内容が分かります
- ・純資産の部  
⇒資産のうち、現在までの世代が負担してきた部分で、次世代へ引き継ぐ純粋な資産価値の総額が分かります

### Ⅲ－２．普通会計行政コスト計算書

平成25年度	経常行政コスト	239億3,000万円	(前年度比	+15億2,400万円)
平成25年度	経常収益	6億7,000万円	(前年度比	+200万円)
平成25年度	純経常行政コスト	232億6,000万円	(前年度比	+15億2,200万円)

#### 【経常行政コスト】

(単位:百万円)

		平成25年度		平成24年度		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
1	(1) 人件費	3,868	16.16%	3,901	17.41%	△ 33
	(2) 退職手当引当金繰入等	92	0.38%	556	2.48%	△ 464
	(3) 賞与引当金繰入額	273	1.14%	277	1.24%	△ 4
	小計 (人にかかるコスト)	4,233	17.68%	4,734	21.13%	△ 501
2	(1) 物件費	4,075	17.03%	3,980	17.76%	95
	(2) 維持補修費	250	1.05%	250	1.12%	0
	(3) 減価償却費	2,032	8.49%	2,098	9.36%	△ 66
	小計 (物にかかるコスト)	6,357	26.57%	6,328	28.24%	29
3	(1) 社会保障給付	5,935	24.80%	5,855	26.13%	80
	(2) 補助金等	1,640	6.85%	1,519	6.78%	121
	(3) 他会計等への支出額	3,364	14.06%	3,271	14.60%	93
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	314	1.31%	285	1.27%	29
	小計 (移転支出的なコスト)	11,253	47.02%	10,930	48.78%	323
4	(1) 支払利息	284	1.19%	309	1.38%	△ 25
	(2) 回収不能見込計上額	124	0.52%	51	0.23%	73
	(3) その他行政コスト	1,679	7.02%	54	0.24%	1,625
	小計 (その他のコスト)	2,087	8.73%	414	1.85%	1,673
経常行政コスト a		23,930		22,406		1,524

#### 分かること

経常行政コストのうち、移転支出的なコストが最も大きく、中でも生活介護事業や子ども医療費助成などの社会保障給付にかかるコストは、経常行政コスト全体の約25%を占めています

#### 分かること

経常行政コストに対し経常収益(受益者負担)で賄えない部分については、税金が投入されていることとなります

#### 【経常収益】

1	使用料・手数料	641		618		23
2	分担金・負担金・寄附金	29		50		△ 21
経常収益合計 b		670		668		2
受益者負担比率 b/a		2.80%		2.98%		
(差引)純経常行政コスト a-b		23,260		21,738		1,522

### Ⅲ－３．普通会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
期首純資産残高	105,008	105,425	△ 417
純経常行政コスト	△ 23,260	△ 21,738	△ 1,522
一般財源	17,861	17,607	254
地方税	12,113	11,990	123
地方交付税	2,855	2,925	△ 70
その他	2,893	2,692	201
補助金等受入	5,000	4,736	264
臨時損益	△ 964	△ 465	△ 499
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	23	7	16
その他	△ 250	△ 564	314
期末純資産残高	103,418	105,008	△ 1,590

#### 分かること

地方税、地方交付税及び国・県からの補助金などの収入を純経常行政コストや臨時損益等資産の減少が上回ったため、市の資産（純資産）が減少しています

平成25年度 期首純資産残高 1,050億800万円

純経常行政コスト △232億6,000万円

地方税・地方交付税など一般財源 178億6,100万円

国・県からの補助金等受入 50億円

臨時損益、無償受贈資産受入など △11億9,100万円

平成25年度 期末純資産残高 1,034億1,800万円  
(年度中の増減 △15億9,000万円)

### Ⅲ－４．普通会計資金収支計算書

平成25年度 期末歳計現金残高 11億7,000万円 (年度中の増減 +1億4,800万円)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成25年度	平成24年度	増減額
人件費	4,720	4,856	△ 136
物件費	4,075	3,980	95
社会保障給付	5,935	5,854	81
その他支出	4,871	4,710	161
支出合計 a	19,601	19,400	201
地方税	12,196	12,119	77
地方交付税	2,855	2,925	△ 70
国県補助金等	4,311	4,266	45
地方債発行額	1,781	1,696	85
基金取崩額	492	394	98
その他収入	3,049	2,932	117
収入合計 b	24,684	24,332	352
経常的収支額 (b - a) A	5,083	4,932	151

2 公共資産整備収支の部	平成25年度	平成24年度	増減額
公共資産整備支出	2,998	2,683	315
その他支出	381	345	36
支出合計 c	3,379	3,028	351
国県補助金等	689	471	218
地方債発行額	835	588	247
基金取崩額	139	161	△ 21
その他収入	0	23	△ 23
収入合計 d	1,663	1,243	421
公共資産整備収支額 (d - c) B	△ 1,716	△ 1,785	70

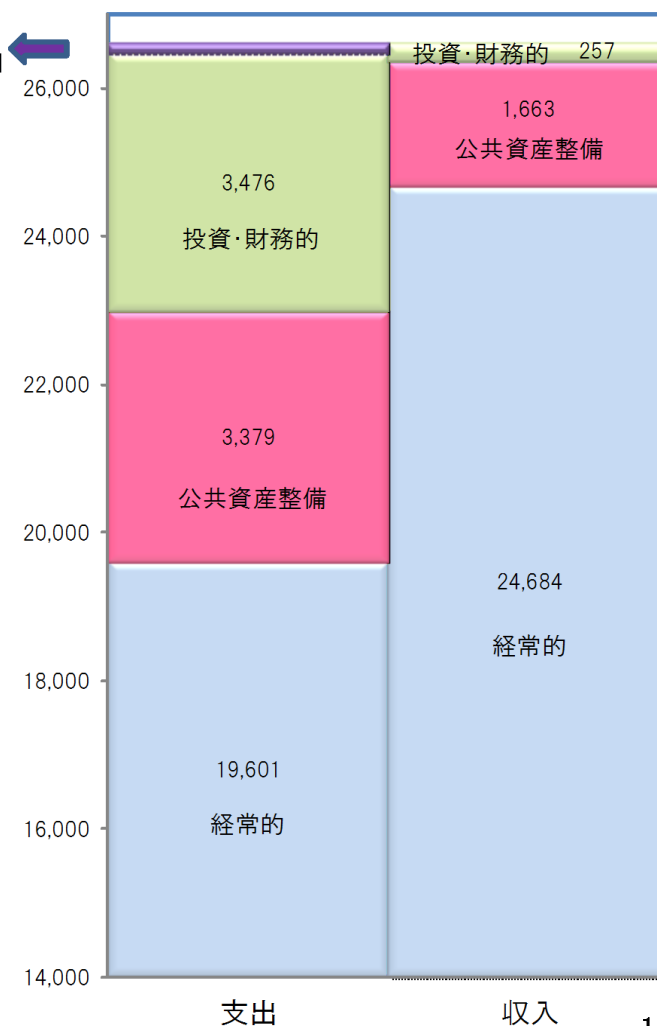
3 投資・財務的収支の部	平成25年度	平成24年度	増減額
貸付金	236	235	1
基金積立金	551	662	△ 111
地方債償還額	2,089	2,047	42
その他支出	600	581	19
支出合計 e	3,476	3,525	△ 49
貸付金回収額	236	235	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	0	38	△ 38
その他収入	21	7	14
収入合計 f	257	280	△ 24
投資・財務的収支額 (f - e) C	△ 3,219	△ 3,245	25

当年度歳計現金増減額 (A + B + C) D	148	△ 98	246
期首歳計現金残高 E	1,022	1,120	△ 98
期末歳計現金残高 D + E	1,170	1,022	148

資金収支計算書の構成

(単位:百万円)

当年度資金  
+148百万円



#### 分かること

- ・1年間で1億4,800万円の歳計現金が増加しています
- ・経常的収支で生じた黒字分で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を補ってんしています

## Ⅳ 平成25年度 江南市の連結財務書類4表

### Ⅳ-1 平成25年度 連結貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">111,137,047</span>	①普通会計地方債 <span style="float: right;">20,854,804</span>
②教育 <span style="float: right;">19,271,981</span>	②公営事業地方債 <span style="float: right;">10,914,500</span>
③福祉 <span style="float: right;">4,289,985</span>	地方公共団体計 <span style="float: right;">31,769,304</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">10,318,316</span>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <span style="float: right;">3,150,624</span>	①一部事務組合・広域連合地方債 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">929,973</span>	②地方三公社長期借入金 <span style="float: right;">0</span>
⑦総務 <span style="float: right;">3,442,749</span>	③第三セクター等長期借入金 <span style="float: right;">0</span>
⑧収益事業 <span style="float: right;">0</span>	関係団体計 <span style="float: right;">0</span>
⑨その他 <span style="float: right;">0</span>	(3) 長期未払金 <span style="float: right;">5,373,203</span>
有形固定資産計 <span style="float: right;">152,540,675</span>	(4) 引当金 <span style="float: right;">3,779,941</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">1,407</span>	(うち退職手当等引当金) <span style="float: right;">3,779,941</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">512,283</span>	(うちその他の引当金) <span style="float: right;">0</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">153,054,365</span>	(5) その他 <span style="float: right;">0</span>
2 投資等	固定負債合計 <span style="float: right;">40,922,448</span>
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">27,783</span>	2 流動負債
(2) 貸付金 <span style="float: right;">0</span>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <span style="float: right;">1,141,722</span>	①地方公共団体 <span style="float: right;">2,722,972</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">2,846,290</span>	②関係団体 <span style="float: right;">0</span>
(5) その他 <span style="float: right;">0</span>	翌年度償還予定額計 <span style="float: right;">2,722,972</span>
(6) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 944,318</span>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <span style="float: right;">206,245</span>
投資等合計 <span style="float: right;">3,071,477</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">1,241,919</span>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">410,252</span>
(1) 資金 <span style="float: right;">4,371,691</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">273,305</span>
(2) 未収金 <span style="float: right;">436,717</span>	(6) その他 <span style="float: right;">3,326</span>
(3) 販売用不動産 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">4,858,019</span>
(4) その他 <span style="float: right;">950,885</span>	負 債 合 計 <span style="float: right;">45,780,467</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 309</span>	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">116,104,359</span>
流動資産合計 <span style="float: right;">5,758,984</span>	資 産 合 計 <span style="float: right;">161,884,826</span>
4 繰延勘定 <span style="float: right;">0</span>	負債及び純資産合計 <span style="float: right;">161,884,826</span>
資 産 合 計 <span style="float: right;">161,884,826</span>	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	_____千円
②債務保証又は損失補償	_____千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____千円)
③その他	6,615,122千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,147,270千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は107,369,059千円です。  
また、有形固定資産の減価償却累計額は83,134,064千円です。

# IV-2 平成25年度 連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,178,158	10.44%	234,060	346,724	1,142,812	285,518	89,496	619,397	1,207,164	252,987			0
(2)退職手当等引当金繰入等	92,057	0.23%	7,801	7,333	31,830	6,241	2,497	16,539	18,880	936			0
(3)賞与引当金繰入額	273,305	0.68%	13,110	24,146	72,795	14,902	6,464	44,456	81,510	15,922			0
小計	4,543,520	11.35%	254,971	378,203	1,247,437	306,661	98,457	680,392	1,307,554	269,845			0
2													
(1)物件費	4,911,104	12.27%	208,045	1,256,991	944,304	1,473,230	129,400	92,648	793,525	12,961			0
(2)維持補修費	340,985	0.85%	110,521	82,872	35,324	99,333	1,022	2,835	9,078	0			0
(3)減価償却費	2,754,342	6.88%	1,417,666	481,001	130,747	409,073	75,084	83,525	157,246	0			0
小計	8,006,431	20.00%	1,736,232	1,820,864	1,110,375	1,981,636	205,506	179,008	959,849	12,961	0		0
3													
(1)社会保障給付	17,843,121	44.57%		62,586	17,771,449	9,086							0
(2)補助金等	5,693,277	14.22%	271,374	190,574	3,965,217	934,178	122,013	45,373	160,307	4,241			0
(3)他会計等への支出額	802,480	2.00%	0	0	801,122	0	3,220	0	△ 1,862	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	331,404	0.83%	40,410	2,939	78,748	141,626	57,975	0	9,706	0			0
小計	24,670,282	61.62%	311,784	256,099	22,616,536	1,084,890	183,208	45,373	168,151	4,241			0
4													
(1)支払利息	524,327	1.31%									524,327		
(2)回収不能見込計上額	369,704	0.93%										369,704	
(3)その他行政コスト	1,917,617	4.79%											1,917,617
小計	2,811,648	7.03%	0	0	0	0	0	0	0	0	524,327	369,704	1,917,617
経常行政コスト a	40,031,881		2,302,987	2,455,166	24,974,348	3,373,187	487,171	904,773	2,435,554	287,047	524,327	369,704	1,917,617
(構成比率)			5.75%	6.13%	62.39%	8.43%	1.22%	2.26%	6.08%	0.72%	1.31%	0.92%	4.79%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	641,110		48,881	13,896	458,776	30,500	2,488	424	35,605	0	0		0	50,540
2 分担金・負担金・寄附金	6,090,728		34,137	40	5,884,171	156,773	0	0	15,607	0	0		0	0
3 保険料	4,402,171				4,402,171									
4 事業収益	1,385,332		212,190	0	0	1,172,993	0	0	149	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	75,550		26,388	0	44,613	4,501	0	0	48	0			0	
経常収益合計 b	12,594,891		321,596	13,936	10,789,731	1,364,767	2,488	424	51,409	0	0		0	50,540
b/a	31.46%		13.96%	0.57%	43.20%	40.46%	0.51%	0.05%	2.11%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,436,990		1,981,391	2,441,230	14,184,617	2,008,420	484,683	904,349	2,384,145	287,047	524,327	369,704	1,917,617	△ 50,540

## IV-3 平成25年度 連結純資産変動計算書

### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,435,827					
純経常行政コスト	△ 27,436,990					
一般財源						
地方税	12,112,467					
地方交付税	2,855,463					
その他行政コスト充当財源	2,890,263					
補助金等受入	9,488,204					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	△ 964,288					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	22,564					
その他	△ 299,151					
期末純資産残高	116,104,359	0	0	0	0	0



# IV-4 平成25年度 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,029,760
物件費	4,911,104
社会保障給付	17,843,121
補助金等	5,673,658
支払利息	524,327
その他支出	1,365,065
支出合計	35,347,035
地方税	12,195,914
地方交付税	2,855,463
国県補助金等	8,636,656
使用料・手数料	639,743
分担金・負担金・寄附金	6,090,394
保険料	4,358,016
事業収入	1,385,116
諸収入	839,032
地方債発行額	1,780,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	206,245
基金取崩額	600,649
その他収入	1,622,854
収入合計	41,210,582
経常的収支額	5,863,547

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,085,608
公共資産整備補助金等支出	331,404
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,417,012
国県補助金等	851,548
地方債発行額	1,150,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	138,443
その他収入	△ 2,731
収入合計	2,137,460
公共資産整備収支額	△ 2,279,552

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	236,250
基金積立額	633,842
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,611,735
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	206,245
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,688,072
国県補助金等	0
貸付金回収額	236,250
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	242
収益事業純収入	0
その他収入	20,334
収入合計	256,826
投資・財務的収支額	△ 3,431,246

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	152,749
期首資金残高	1,938,351
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,091,100

※1 上記の他、県民税現年課税分等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額339,054千円

## V 江南市の連結財務書類4表の前年度比較

連結財務書類は、普通会計財務書類に連結対象(1ページ参照)となっている会計及び団体の財務書類を連結したもので、関係団体を1つの行政サービス実施体とみなすことにより江南市全体の財務活動を把握することができます。

### V-1. 連結貸借対照表

平成25年度 資産	1,618億8,500万円	(前年度比	△4億8,200万円)
平成25年度 負債	457億8,100万円	(前年度比	+8億5,000万円)
平成25年度 純資産	1,161億400万円	(前年度比	△13億3,200万円)

(単位:百万円)

資産の部	平成25年度	平成24年度	増減額	負債の部	平成25年度	平成24年度	増減額
1 公共資産	153,054	153,278	△ 224	1 固定負債	40,923	39,785	1,138
(1) 有形固定資産	152,541	152,764	△ 223	(1) 地方債	31,770	31,563	207
(2) 無形固定資産	1	2	△ 1	(2) 長期未払金	5,373	3,959	1,414
(3) 売却可能資産	512	512	0	(3) 退職手当等引当金	3,780	4,263	△ 483
2 投資等	3,072	3,438	△ 366	2 流動負債	4,858	5,146	△ 288
(1) 投資及び出資金	28	28	0	(1) 翌年度償還予定額	2,723	2,611	112
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金	206	204	2
(3) 基金等	1,142	1,220	△ 78	(翌年度繰上充用金を含む)			
(4) 長期延滞債権	2,846	3,030	△ 184	(3) 未払金	1,242	1,660	△ 418
(5) 回収不能見込額	△ 944	△ 840	△ 104	(4) 翌年度支払予定退職手当	410	392	18
3 流動資産	5,759	5,651	108	(5) 賞与引当金	273	276	△ 3
(1) 資金	4,372	4,245	127	(6) その他	4	3	1
(うち歳計現金)	(2,091)	(1,938)	(153)	負債 合計	45,781	44,931	850
(2) 未収金	437	459	△ 22	純資産の部	平成25年度	平成24年度	増減額
(3) その他	950	947	3	純資産 合計	116,104	117,436	△ 1,332
資産 合計	161,885	162,367	△ 482	負債・純資産 合計	161,885	162,367	△ 482

#### 資産 増減要因

- ・新たに取得した資産を減価償却費が上回ったことによる有形固定資産の減
- ・市税・国民健康保険税等の滞納繰越分収入未済額の減による長期延滞債権の減

#### 負債 増減要因

- ・臨時財政対策債の発行などによる地方債の増
- ・債務負担行為に基づく支出予定額の増加による長期未払金の増
- ・退職手当支給率の見直し、対象職員の新陳代謝による退職手当等引当金の減

## V-2. 連結行政コスト計算書

平成25年度	経常行政コスト	400億3,200万円	(前年度比 +21億6,900万円)
平成25年度	経常収益	125億9,500万円	(前年度比 +3億5,100万円)
平成25年度	純経常行政コスト	274億3,700万円	(前年度比 +18億1,800万円)

### 【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	平成25年度		平成24年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人にかかるコスト 増減要因	(1) 人件費	4,178	10.44%	4,226	11.16%	△ 48
	(2) 退職手当等引当金繰入等	92	0.23%	556	1.47%	△ 464
	(3) 賞与引当金繰入額	274	0.68%	277	0.73%	△ 3
	小計 (人にかかるコスト)	4,544	11.35%	5,059	13.36%	△ 515
2 物にかかるコスト 増減要因	(1) 物件費	4,911	12.27%	4,830	12.76%	81
	(2) 維持補修費	341	0.85%	306	0.81%	35
	(3) 減価償却費	2,754	6.88%	2,794	7.38%	△ 40
	小計 (物にかかるコスト)	8,006	20.00%	7,930	20.95%	76
3 移転支的コスト 増減要因	(1) 社会保障給付	17,843	44.57%	17,361	45.85%	482
	(2) 補助金等	5,693	14.22%	5,426	14.33%	267
	(3) 他会計等への支出額	803	2.00%	809	2.14%	△ 6
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	331	0.83%	314	0.83%	17
	小計 (移転支的コスト)	24,670	61.62%	23,910	63.15%	760
4 その他のコスト 増減要因	(1) 支払利息	524	1.31%	556	1.47%	△ 32
	(2) 回収不能見込計上額	370	0.93%	224	0.59%	146
	(3) その他行政コスト	1,918	4.79%	184	0.48%	1,734
	小計 (その他のコスト)	2,812	7.03%	964	2.54%	1,848
経常行政コスト	a	40,032		37,863		2,169

#### 1. 人にかかるコスト 増減要因

職員の新陳代謝及び退職手当支給率の見直しによる退職手当等引当金繰入等の減

#### 3. 移転支的コスト 増減要因

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における保険給付費の増加による社会保障給付の増

#### 経常収益について

普通会計ベースの使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に加え、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の保険料や、公共下水道事業、水道事業における事業収益などを計上しています

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	641		618		23
2 分担金・負担金・寄附金	6,091		5,776		315
3 保険料	4,402		4,429		△ 27
4 事業収益	1,385		1,382		3
5 その他特定行政サービス収入	76		39		37
経常収益合計	b	12,595	12,244		351
受益者負担比率	b / a	31.46%	32.34%		

#### 2. 物にかかるコスト 増減要因

基幹系システム再構築プライベートクラウド運用委託料、保育園指定管理料等に伴う物件費の増

#### 4. その他のコスト 増減要因

債務負担行為等の長期未払金の増加によるその他行政コストの増

(差引)純経常行政コスト	a - b	27,437		25,619		1,818
--------------	-------	--------	--	--------	--	-------

### V-3. 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
期首純資産残高	117,436	117,253	183
純経常行政コスト	△ 27,437	△ 25,619	△ 1,818
一般財源	17,857	17,604	253
地方税	12,112	11,990	122
地方交付税	2,855	2,925	△ 70
その他	2,890	2,689	201
補助金等受入	9,488	9,263	225
臨時損益	△ 964	△ 465	△ 499
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	23	7	16
その他	△ 299	△ 607	308
期末純資産残高	116,104	117,436	△ 1,332

#### 分かること

地方税、地方交付税及び国・県からの補助金などの収入を純経常行政コストや臨時損益等資産の減少が上回ったため、市の資産（純資産）が減少しています

平成25年度 期首純資産残高 1,174億3,600万円

純経常行政コスト △274億3,700万円

地方税・地方交付税など一般財源 178億5,700万円

国・県からの補助金等受入 94億8,800万円

臨時損益、無償受贈資産受入など △12億4,000万円

平成25年度 期末純資産残高 1,161億400万円  
(年度中の増減 △13億3,200万円)

## V-4. 連結資金収支計算書

平成25年度 期末資金残高 20億9,100万円 (年度中の増減 +1億5,300万円)

資金収支計算書の構成



### 分かること

- ・1年間で1億5,300万円の資金が増加しています
- ・公共資産整備収支と投資・財務的収支で生じた赤字よりも経常的収支で生じた黒字が大きいため、資金残高は増加しています

(単位:百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
<b>1 経常的収支の部</b>			
人件費	5,030	5,182	△ 152
物件費	4,911	4,830	81
社会保障給付	17,843	17,361	482
その他支出	7,563	7,370	193
支出合計 a	35,347	34,743	604
地方税	12,196	12,119	77
地方交付税	2,855	2,925	△ 70
国県補助金等	8,637	8,569	68
保険料	4,358	4,295	63
事業収入	1,385	1,382	3
地方債発行額	1,781	1,696	85
基金取崩額	601	732	△ 131
その他収入	9,398	8,893	505
収入合計 b	41,211	40,611	600
経常的収支額 (b - a) A	5,864	5,868	△ 4
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	4,086	3,645	441
その他支出	331	314	17
支出合計 c	4,417	3,959	458
国県補助金等	852	693	159
地方債発行額	1,150	923	227
基金取崩額	138	161	△ 23
その他収入	△ 3	21	△ 24
収入合計 d	2,137	1,798	339
公共資産整備収支額 (d - c) B	△ 2,280	△ 2,161	△ 119
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
貸付金	236	235	1
基金積立額	634	735	△ 101
地方債償還額	2,612	2,542	70
その他支出	206	205	1
支出合計 e	3,688	3,717	△ 29
貸付金回収額	236	235	1
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	0	38	△ 38
その他収入	21	7	14
収入合計 f	257	280	△ 23
投資・財務的収支額 (f - e) C	△ 3,431	△ 3,437	6
当年度資金増減額 (A + B + C) D	153	270	△ 117
期首資金残高 E	1,938	1,668	270
期末資金残高 D + E	2,091	1,938	153

## VI 財務書類から分かる財務指標

各財務書類の数値を活用した財務指標により、江南市の財政状況の特徴を多面的に把握することが可能となります。

普通会計、連結会計のいずれの財務書類でも指標の算定が可能ですが、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するために作成された普通会計の数値を用いて算定しています。

### VI-1. 歳入額対資産比率

貸借対照表及び資金収支計算書を活用して、歳入総額に対する資産の割合を算定することにより、これまでに形成された資産が平成25年度の歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入額対資産比率 (②/①)	5.2年	5.2年	5.1年	5.1年	5.0年
歳入総額 ①	27,190,921	26,958,783	27,598,634	26,975,663	27,625,183
資産合計 ②	140,895,018	140,809,955	139,551,222	138,054,225	137,530,711

#### 歳入額対資産比率

平均的な値は、3年～7年の間の年数になるといわれています

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいるといえますが、歳入の規模に対して資産の規模が過度に高いと、維持管理など今後の負担が大きくなるおそれがあるため、一概に高いほどよいとはいえません。

## VI-2. 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表を活用して、社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の割合を算定することにより、現存の公共資産のうち、これまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたかを見ることができます。また、公共資産に対する地方債残高の割合を算定することにより、今後の世代（将来世代）がどれだけ負担していくかを見ることができます。どちらかの世代に極端な負担をかけることがないよう世代間のバランスに配慮した財政運営が必要です。

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公共資産合計 ①	133,653,032	132,980,603	132,092,731	130,705,937	130,227,163
純資産合計 ②	105,909,372	106,171,412	105,425,106	105,008,447	103,418,052
地方債残高 (地方債+翌年度償還予定地方債) ③	21,278,264	21,974,957	22,271,643	22,507,852	23,034,039
過去及び現世代負担比率 (②/①)	79.24%	79.84%	79.81%	80.34%	79.41%
将来世代負担比率 (③/①)	15.92%	16.52%	16.86%	17.22%	17.69%

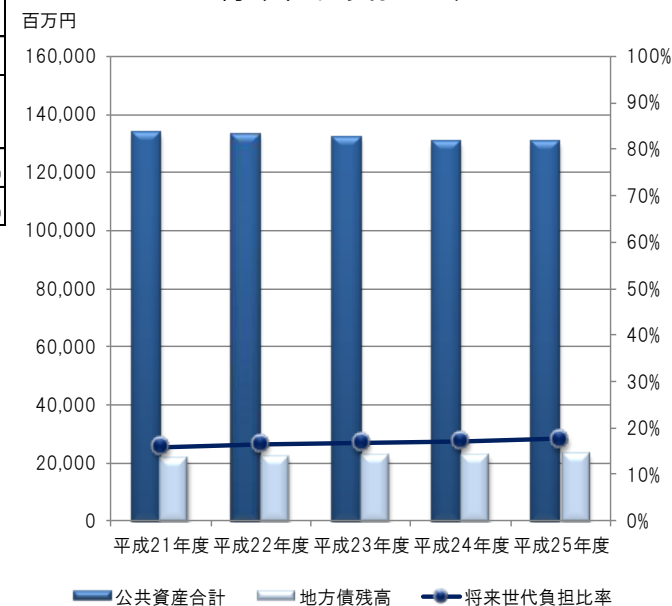
### 過去及び現世代負担比率

平均的な値は、50%~90%の間の比率になるといわれています

### 将来世代負担比率

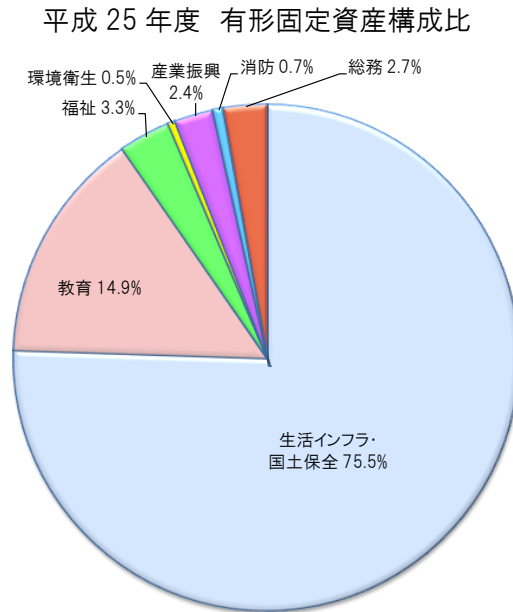
平均的な値は、15%~40%の間の比率になるといわれています

将来世代負担比率



### VI-3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表を活用して、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの公共資産形成の特徴がわかります。



#### 分かること

- ・生活インフラ・国土保全、教育の割合が高くなっています
- ・社会資本の形成に結びつかない、年度中に消費されるサービスが中心である福祉などは低い割合となっています

行政目的	主なもの	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、市営住宅	98,911,242	74.3%	98,775,821	74.6%	98,345,781	74.8%	97,883,013	75.2%	97,956,684	75.5%
教育	小中学校、図書館、市民体育会館	22,276,630	16.8%	20,343,517	15.4%	20,202,143	15.4%	19,706,897	15.1%	19,271,981	14.9%
福祉	福祉センター、学習等供用施設、保育園、児童館	4,812,639	3.6%	4,671,669	3.5%	4,542,543	3.4%	4,414,278	3.4%	4,289,985	3.3%
環境衛生	休日急病診療所、保健センター、環境事業センター	708,407	0.5%	699,709	0.5%	689,102	0.5%	686,996	0.5%	672,884	0.5%
産業振興	すいとびあ江南	3,449,477	2.6%	3,374,471	2.5%	3,299,464	2.5%	3,225,708	2.5%	3,150,624	2.4%
消防	消防署、消防車両	1,071,384	0.8%	1,012,840	0.8%	1,018,445	0.8%	982,314	0.8%	929,973	0.7%
総務	庁舎、地域情報センター、市民文化会館	1,878,993	1.4%	3,559,077	2.7%	3,452,517	2.6%	3,294,447	2.5%	3,442,749	2.7%
有形固定資産 合計		133,108,772	100.0%	132,437,104	100.0%	131,549,995	100.0%	130,193,653	100.0%	129,714,880	100.0%

なお、この指標は社会資本の形成の特徴を表すものであり、割合が低い行政目的のサービスが低いということではありません。



## VI-4. 資産老朽化比率

貸借対照表を活用して、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、保有する資産が耐用年数に対してどの程度経過しているかを見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

行政目的	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
生活インフラ・国土保全	74.6%	75.8%	77.3%	78.6%	79.4%
教育	69.8%	73.5%	74.3%	76.2%	78.0%
福祉	59.4%	61.5%	63.7%	65.8%	67.8%
環境衛生	49.8%	51.6%	53.7%	55.0%	57.6%
産業振興	32.1%	34.3%	36.4%	38.5%	40.7%
消防	46.4%	52.1%	55.2%	58.6%	62.5%
総務	60.3%	58.3%	60.6%	62.8%	62.4%
合計	69.3%	70.7%	72.2%	73.9%	75.1%

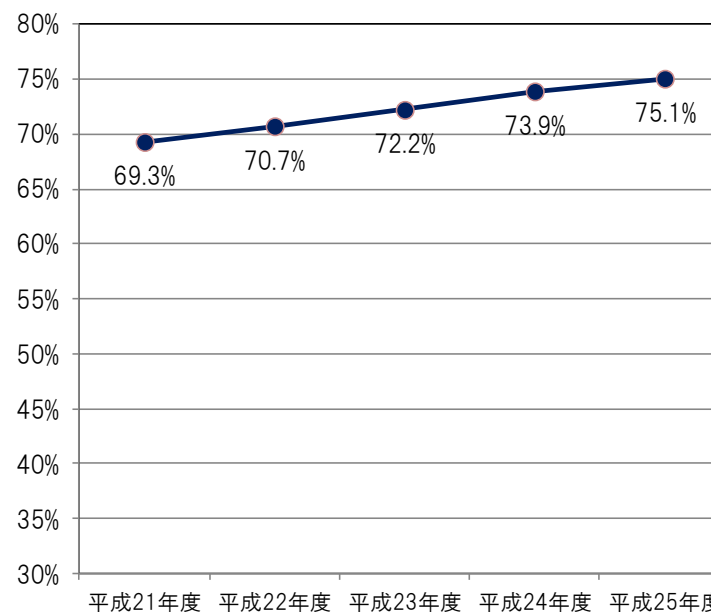
### 資産老朽化比率

平均的な値は、35%~50%の間の比率になるといわれています

### 分かること

- ・施設の長寿命化により大規模な資産形成を抑制していることから減価償却が進み、全体的に前年度と比較して比率は高くなっています
- ・生活インフラ・国土保全をはじめ、行政目的の多くで平均的な値を上回り、年々資産老朽化の度合いが高くなっています

資産老朽化比率



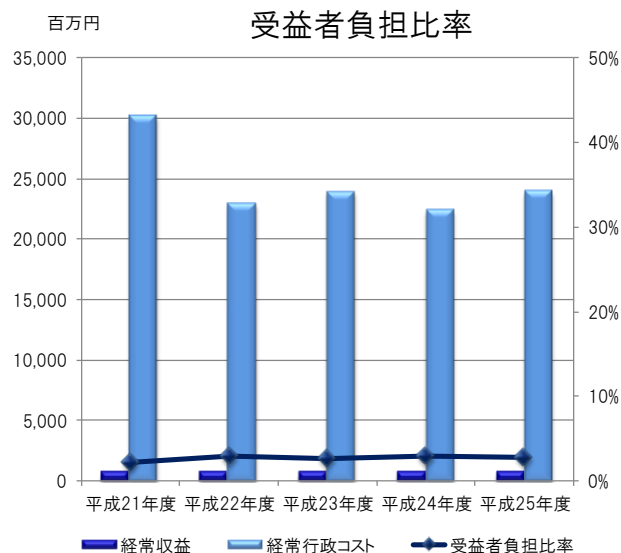
### <江南市の対策>

市有施設の維持に関する経費を別枠で確保し、施設の長寿命化を図っていますが、今後耐用年数を多くの施設が迎えるため、施設の統廃合を含めた総合的な再配置計画を検討する必要があります

## VI-5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であり、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することにより、受益者負担でどのくらいコストが賄われたのかを見ることができます。

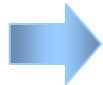
$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$



**受益者負担比率**  
平均的な値は、2%~8%の間の比率になるといわれています

**分かること**  
生活インフラ・国土保全是市営住宅家賃など、福祉は保育料などにより比率が高くなっていますが、全体的に受益者負担の割合は低い値となっています

**<江南市の対策>**  
負担の公平性や行政サービスの維持のため、適正な使用料・手数料の見直しをすることが必要です



(単位:千円)

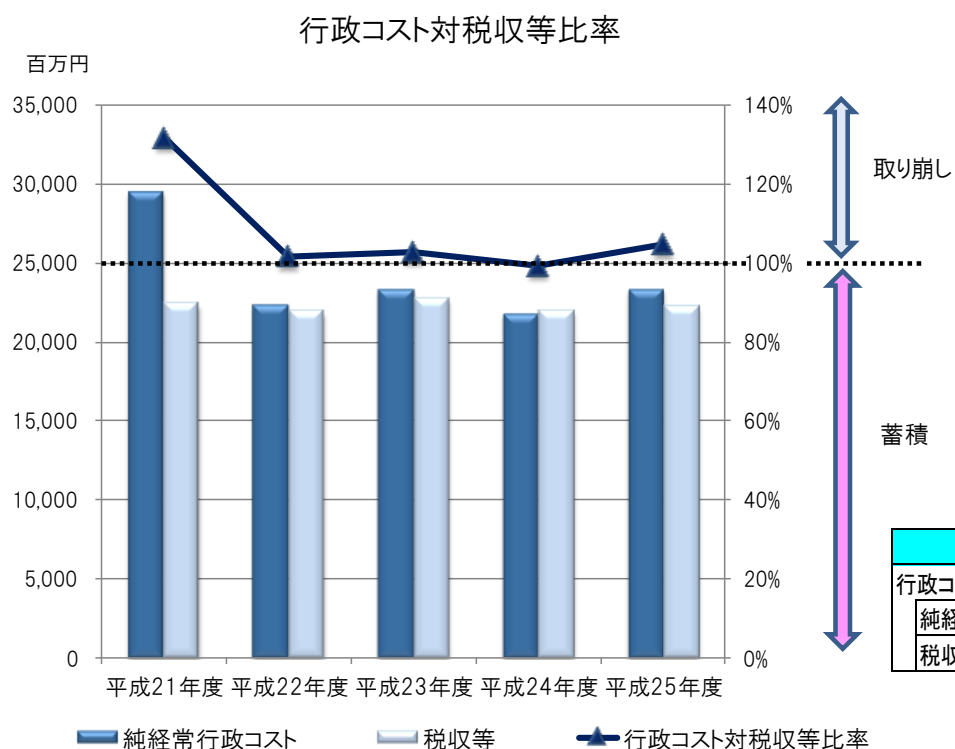
行政目的	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	経常収益 ①	経常行政 コスト②	受益者負担 比率(①/②)	経常収益	経常行政 コスト	受益者負担 比率	経常収益	経常行政 コスト	受益者負担 比率	経常収益	経常行政 コスト	受益者負担 比率	経常収益	経常行政 コスト	受益者負担 比率
生活インフラ・国土保全	77,120	2,860,589	2.70%	78,476	2,513,883	3.12%	63,505	2,539,222	2.50%	66,025	2,462,897	2.68%	55,304	2,352,886	2.35%
教育	13,879	2,622,831	0.53%	14,289	2,452,939	0.58%	13,917	2,547,551	0.55%	14,215	2,547,686	0.56%	13,936	2,496,978	0.56%
福祉	455,799	8,408,614	5.42%	452,403	9,833,164	4.60%	446,308	10,406,880	4.29%	441,890	10,450,125	4.23%	465,289	10,577,039	4.40%
環境衛生	34,558	2,185,844	1.58%	28,548	2,291,754	1.25%	34,201	2,450,536	1.40%	32,919	2,197,294	1.50%	30,500	2,292,571	1.33%
産業振興	2,281	515,069	0.44%	2,279	661,957	0.34%	1,948	641,763	0.30%	2,365	530,297	0.45%	2,488	487,171	0.51%
消防	352	926,938	0.04%	384	839,815	0.05%	354	912,971	0.04%	552	956,130	0.06%	424	905,791	0.05%
総務	34,100	4,365,694	0.78%	34,310	2,673,499	1.28%	33,873	2,875,916	1.18%	59,049	2,546,486	2.32%	51,212	2,443,423	2.10%
議会	0	285,484	0.00%	0	275,350	0.00%	0	362,892	0.00%	0	300,714	0.00%	0	287,047	0.00%
その他	56,966	7,951,609	—	58,515	1,358,848	—	50,184	1,181,228	—	50,821	414,269	—	50,540	2,086,422	—
合計	675,055	30,122,672	2.24%	669,204	22,901,209	2.92%	644,290	23,918,959	2.69%	667,836	22,405,898	2.98%	669,693	23,929,328	2.80%

## VI-6. 行政コスト対税率

行政コスト計算書及び純資産変動計算書を活用して、一般財源等に対する純経常行政コストの割合を算定することにより、平成25年度に行われた行政サービスのコストのうち、受益者負担で賄えなかった分をどのくらい税率等で補ったのかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対税率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税率等}(\text{※}) \times 100$$

※税率等：一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列)



### 行政コスト対税率

平均的な値は、90%~110%の間の比率になるといわれています

### 分かること

平成22年度は、その他行政コスト及び人件費の減により比率が減少しています。また、平成25年度は、債務負担行為等その他行政コスト・物件費・補助金等の増により経常行政コストが税率等以上に増額となり行政コスト対税率が100%を上回っています

(単位: 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行政コスト対税率 (①/②)	131.7%	101.8%	102.6%	99.3%	104.8%
純経常行政コスト ①	29,447,617	22,232,005	23,274,669	21,738,062	23,259,635
税率等 ②	22,361,202	21,842,051	22,677,365	21,895,579	22,192,727

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したことを表しています。

## VI-7. 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表及び行政コスト計算書を活用して、公共資産（有形固定資産）に対する経常行政コストの割合を算定することにより、行政サービスをどれだけの資産を活用して提供しているかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	経常行政コスト ①	有形固定資産 ②	行政コスト対 公共資産比率 (①/②)	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対 公共資産比率	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対 公共資産比率	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対 公共資産比率	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対 公共資産比率
生活インフラ・国土保全	2,860,589	98,911,242	2.9%	2,513,883	98,775,821	2.5%	2,539,222	98,345,781	2.6%	2,462,897	97,883,013	2.5%	2,352,886	97,956,684	2.4%
教育	2,622,831	22,276,630	11.8%	2,452,939	20,343,517	12.1%	2,547,551	20,202,143	12.6%	2,547,686	19,706,897	12.9%	2,496,978	19,271,981	13.0%
福祉	8,408,614	4,812,639	174.7%	9,833,164	4,671,669	210.5%	10,406,880	4,542,543	229.1%	10,450,125	4,414,278	236.7%	10,577,039	4,289,985	246.6%
環境衛生	2,185,844	708,407	308.6%	2,291,754	699,709	327.5%	2,450,536	689,102	355.6%	2,197,294	686,996	319.8%	2,292,571	672,884	340.7%
産業振興	515,069	3,449,477	14.9%	661,957	3,374,471	19.6%	641,763	3,299,464	19.5%	530,297	3,225,708	16.4%	487,171	3,150,624	15.5%
消防	926,938	1,071,384	86.5%	839,815	1,012,840	82.9%	912,971	1,018,445	89.6%	956,130	982,314	97.3%	905,791	929,973	97.4%
総務	4,365,694	1,878,993	232.3%	2,673,499	3,559,077	75.1%	2,875,916	3,452,517	83.3%	2,546,486	3,294,447	77.3%	2,443,423	3,442,749	71.0%
議会	285,484	-	-	275,350	-	-	362,892	-	-	300,714	-	-	287,047	-	-
支払利息	357,690	-	-	343,717	-	-	330,758	-	-	309,574	-	-	283,741	-	-
回収不能見込計上額	65,773	-	-	98,884	-	-	88,920	-	-	50,832	-	-	123,509	-	-
その他	7,528,146	-	-	916,247	-	-	761,550	-	-	53,863	-	-	1,679,172	-	-
合計	30,122,672	133,108,772	22.6%	22,901,209	132,437,104	17.3%	23,918,959	131,549,995	18.2%	22,405,898	130,193,653	17.2%	23,929,328	129,714,880	18.4%

### 行政コスト対公共資産比率

平均的な値は、10%~30%の間の比率になるといわれています

### 分かること

人的または給付サービスが中心である福祉、環境衛生は、有形固定資産によらない行政サービスを行っているため、高い比率となっています

## VI-8. 市民一人当たりの財務書類（普通会計貸借対照表、行政コスト計算書）

貸借対照表や行政コスト計算書を、市民一人当たりで算出することで、より実感を持てる数値として表すことができます。

平成25年度	市民一人当たりの資産	135万8,529円	(前年度比	△848円)
平成25年度	市民一人当たりの負債	33万6,965円	(前年度比	+1万1,574円)
平成25年度	市民一人当たりの純資産	102万1,564円	(前年度比	△1万2,422円)

・市民一人当たりの貸借対照表

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産	1,383,263	1,384,371	1,373,657	1,359,377	1,358,529	負債	343,478	340,548	335,917	325,391	336,965
公共資産	1,312,163	1,307,397	1,300,240	1,287,021	1,286,385	固定負債	301,131	295,817	291,868	282,025	296,419
投資等	40,582	42,117	38,535	37,447	36,092	流動負債	42,347	44,731	44,049	43,366	40,546
流動資産	30,518	34,857	34,882	34,909	36,052	純資産	1,039,785	1,043,823	1,037,740	1,033,986	1,021,564
						負債・純資産合計	1,383,263	1,384,371	1,373,657	1,359,377	1,358,529

平成25年度	市民一人当たりの経常行政コスト	23万6,374円	(前年度比	+1万5,750円)
平成25年度	市民一人当たりの経常収益	6,615円	(前年度比	+39円)
平成25年度	市民一人当たりの純経常行政コスト	22万9,759円	(前年度比	+1万5,711円)

・市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常行政コスト	a	295,734	225,153	235,444	220,624
1 人にかかるコスト		51,185	44,106	49,737	41,817
2 物にかかるコスト		61,558	62,846	64,969	62,790
3 移転支的コスト		104,925	104,842	109,111	111,157
4 その他のコスト		78,066	13,359	11,627	20,610
経常収益	b	6,627	6,579	6,342	6,576
純経常行政コスト	a-b	289,107	218,574	229,102	214,048

(参考)各年度末の人口

(単位:人)

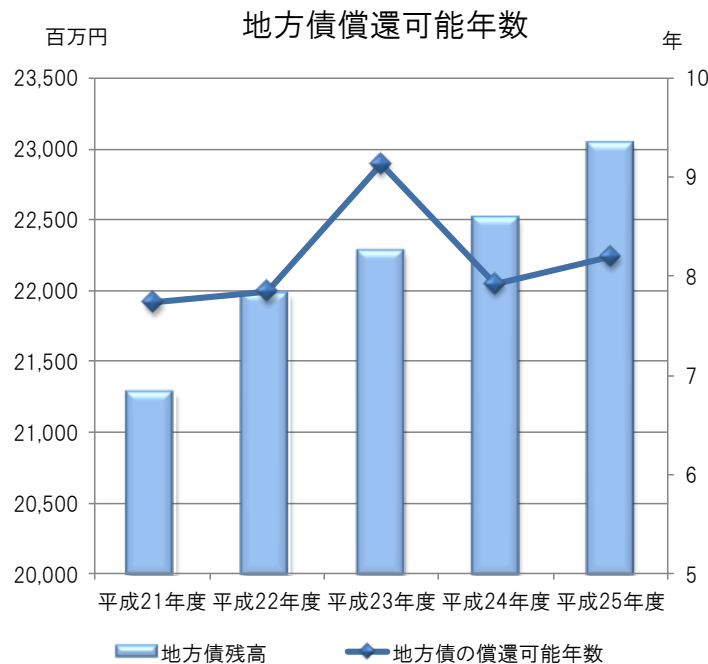
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度末人口*	101,857	101,714	101,591	101,557	101,235

\*住民基本台帳人口(外国人含む)

### VI-9. 地方債の償還可能年数

貸借対照表及び資金収支計算書を活用することにより、地方債の残高を、経常的収支で生じた資金により何年で返済できるかを見ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$



**地方債の償還可能年数**  
 平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています

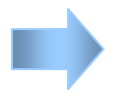
(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債の償還可能年数 ①/(②-③-④)	7.74年	7.85年	9.13年	7.92年	8.20年
地方債残高 (地方債+翌年度償還予定地方債) ①	21,278,264	21,974,957	22,271,643	22,507,852	23,034,039
経常的収支額 ②	4,568,215	5,016,665	4,861,716	4,932,070	5,082,623
地方債発行額 ③	1,238,100	2,011,100	1,714,600	1,695,900	1,780,500
基金取崩額 ④	580,550	205,112	708,129	394,644	491,633

※「地方債残高」は、社会資本形成の世代間負担比率で使用した数値  
 ※「経常的収支額」、「地方債発行額」、「基金取崩額」は資金収支計算書の経常的収支の部の数値

**分かること**

- ・臨時財政対策債の発行などにより、年々地方債残高が増えています
- ・平成23年度は経常収支の地方債発行額の減少、基金取崩額の増加により償還可能年数が増となっています。また、平成25年度は、地方債発行額及び基金取崩額の増加により、償還可能年数が増となっています



**＜江南市の対策＞**  
 原則、交付税算入のない地方債の借入は行わないなど、地方債の発行基準を明確化し、地方債残高の抑制を図っています

## VI-10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書には、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報が注記されています。これは、地方債発行額と財政調整基金などの取崩額を除いた歳入と、地方債償還額と財政調整基金などの積立額を除く歳出を比較したものであり、これがゼロまたはプラスの場合は、持続可能（健全）な財政運営であるといえます。

一方、マイナスの場合は、社会保障などの行政サービスが、税収を中心とした歳入で賄えていないことを意味し、新たに借金をしてその補てんをする必要があるため、将来の世代に負担がかかることになります。

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基礎的財政収支	279,380	125,724	57,142	87,043	△ 121,309
(①-②-③)-(④-⑤-⑥)					
収入総額 ①	26,171,405	25,970,732	26,535,621	25,855,666	26,602,970
地方債発行額 ②	2,236,900	2,716,300	2,327,600	2,283,900	2,615,700
財政調整基金等取崩額 ③	245,135	0	494,981	366,867	486,700
支出総額 ④	26,202,870	25,895,770	26,478,637	25,953,450	26,455,423
地方債償還額 ⑤	2,328,273	2,363,324	2,361,672	2,357,265	2,373,254
財政調整基金等積立額 ⑥	464,607	403,738	461,067	478,329	460,290

### 分かること

平成25年度は、江南市防災センターの建設や北部中学校雨水貯留施設の設置等に地方債を多く発行したため、基礎的財政収支がマイナスとなっています



### <江南市の対策>

今後も、少子高齢化による社会保障費の増に伴う経常行政コストの増が見込まれ、また、新ごみ処理施設や新体育館の建設等大型事業が予定されているため、多くの地方債を発行することが予測されますが、長期的な財政推計を行い、計画的に事業を実施していくことで、健全な財政運営を図っています



## (参考) 平成24年度 財務書類4表

## (参考1) 平成24年度 普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,419,359
① 生活インフラ・国土保全	97,883,013	(2) 長期未払金	
② 教育	19,706,897	① 物件の購入等	0
③ 福祉	4,414,278	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	686,996	③ その他	3,959,474
⑤ 産業振興	3,225,708	長期未払金計	3,959,474
⑥ 消防	982,314	(3) 退職手当引当金	4,262,845
⑦ 総務	3,294,447	固定負債合計	28,641,678
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	130,193,653	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	512,284	(1) 翌年度償還予定地方債	2,088,493
公共資産合計	130,705,937	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	1,647,248
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	391,718
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	276,641
① 投資及び出資金	1,209,467	流動負債合計	4,404,100
② 投資損失引当金	△ 10,000		
投資及び出資金計	1,199,467	負債合計	33,045,778
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
① 退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	23,098,244
② その他特定目的基金	1,008,662	2 公共資産等整備一般財源等	103,251,862
③ 土地開発基金	605,688	3 その他一般財源等	△ 21,341,659
④ その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	純資産合計	105,008,447
基金等計	1,614,350		
(4) 長期延滞債権	1,240,102		
(5) 回収不能見込額	△ 250,909		
投資等合計	3,803,010		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	2,307,001		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	1,022,213		
現金預金計	3,329,214		
(2) 未収金			
① 地方税	212,071		
② その他	7,702		
③ 回収不能見込額	△ 3,709		
未収金計	216,064		
流動資産合計	3,545,278		
資産合計	138,054,225	負債・純資産合計	138,054,225

※1 有形固定資産のうち、土地は106,043,524千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,443,162千円です。



(参考2) 平成24年度 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1) 人件費	3,900,767	17.41%	171,177	335,978	976,939	174,004	86,911	594,839	1,298,637	262,282		0		
	(2) 退職手当引当金繰入等	556,244	2.48%	47,139	44,311	194,214	37,711	15,085	99,935	112,192	5,657				
	(3) 賞与引当金繰入額	276,641	1.24%	13,812	23,563	73,323	13,289	6,362	43,297	86,729	16,266		0		
	小計	4,733,652	21.13%	232,128	403,852	1,244,476	225,004	108,358	738,071	1,497,558	284,205		0		
2	(1) 物件費	3,979,681	17.76%	200,435	1,302,005	555,679	962,322	149,544	92,050	705,240	12,406		0		
	(2) 維持補修費	250,231	1.12%	124,586	78,638	27,835	6,488	4,928	3,414	4,342	0				
	(3) 減価償却費	2,098,267	9.36%	1,138,207	497,319	129,651	14,564	74,754	81,655	162,117	0				
	小計	6,328,179	28.24%	1,463,228	1,877,962	713,165	983,374	229,226	177,119	871,699	12,406		0		
3	(1) 社会保障給付	5,854,528	26.13%		60,226	5,789,713	4,589								
	(2) 補助金等	1,519,511	6.78%	26,077	189,610	179,745	792,521	119,275	40,940	167,240	4,103		0		
	(3) 他会計等への支出額	3,270,969	14.60%	721,585	0	2,523,026	22,930	3,428	0	0	0		0		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	284,790	1.27%	19,879	16,036	0	168,876	70,010	0	9,989	0		0		
	小計	10,929,798	48.78%	767,541	265,872	8,492,484	988,916	192,713	40,940	177,229	4,103		0		
4	(1) 支払利息	309,574	1.38%								309,574				
	(2) 回収不能見込計上額	50,832	0.23%									50,832			
	(3) その他行政コスト	53,863	0.24%	0	0	0	0	0	0	0	0		53,863		
	小計	414,269	1.85%	0	0	0	0	0	0	0	309,574	50,832	53,863		
経常行政コスト a			22,405,898		2,462,897	2,547,686	10,450,125	2,197,294	530,297	956,130	2,546,486	300,714	309,574	50,832	53,863
(構成比率)					10.99%	11.37%	46.64%	9.81%	2.37%	4.27%	11.36%	1.34%	1.38%	0.23%	0.24%

【経常収益】

一般財源振替額

1	使用料・手数料 b	618,417		47,710	14,185	435,690	32,919	2,365	552	34,175	0	0	0	50,821
2	分担金・負担金・寄附金 c	49,419		18,315	30	6,200	0	0	0	24,874	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d		667,836		66,025	14,215	441,890	32,919	2,365	552	59,049	0	0	0	50,821
d/a		2.98%		2.68%	0.56%	4.23%	1.50%	0.45%	0.06%	2.32%	0.00%	0.00%	0.00%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	21,738,062		2,396,872	2,533,471	10,008,235	2,164,375	527,932	955,578	2,487,437	300,714	309,574	50,832	53,863	△ 50,821
-------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	--------	----------

### (参考3) 平成24年度 普通会計純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	105,425,106	24,040,999	103,221,632	△ 21,837,525	0
純経常行政コスト	△ 21,738,062			△ 21,738,062	
一般財源					
地方税	11,990,306			11,990,306	
地方交付税	2,925,132			2,925,132	
その他行政コスト充当財源	2,691,357			2,691,357	
補助金等受入	4,736,645	447,861		4,288,784	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 464,993			△ 464,993	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,703,671	△ 1,703,671	
公共資産処分による財源増		0	△ 501,241	501,241	0
貸付金・出資金等への財源投入			896,895	△ 896,895	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 790,629	790,629	
減価償却による財源増		△ 372,263	△ 1,726,004	2,098,267	0
地方債償還に伴う財源振替			1,264,630	△ 1,264,630	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	7,248				7,248
その他	△ 564,292	△ 1,018,353	△ 817,092	1,278,401	△ 7,248
期末純資産残高	105,008,447	23,098,244	103,251,862	△ 21,341,659	0

(参考4) 平成24年度 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,856,448
物件費	3,979,681
社会保障給付	5,854,528
補助金等	1,519,511
支払利息	309,574
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,630,380
その他支出	250,231
支出合計	19,400,353
地方税	12,118,863
地方交付税	2,925,132
国県補助金等	4,265,975
使用料・手数料	618,117
分担金・負担金・寄附金	35,359
諸収入	757,763
地方債発行額	1,695,900
基金取崩額	394,644
その他収入	1,520,670
収入合計	24,332,423
経常的収支額	4,932,070

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,683,132
公共資産整備補助金等支出	284,790
他会計への建設費充当財源繰出支出	59,774
支出合計	3,027,696
国県補助金等	470,670
地方債発行額	588,000
基金取崩額	160,855
その他収入	23,432
収入合計	1,242,957
公共資産整備収支額	△ 1,784,739

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	235,130
基金積立金	661,765
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	580,815
地方債償還額	2,047,691
支出合計	3,525,401
国県補助金等	0
貸付金回収額	235,130
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	37,925
その他収入	7,231
収入合計	280,286
投資・財務的収支額	△ 3,245,115

当年度歳計現金増減額	△ 97,784
期首歳計現金残高	1,119,997
期末歳計現金残高	1,022,213

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は、2,000,000 千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,855,666 千円
地方債発行額	△ 2,283,900 千円
財政調整基金等取崩額	△ 366,867 千円
支出総額	△ 25,953,450 千円
地方債償還額	2,357,265 千円
財政調整基金等積立額	478,329 千円
基礎的財政収支	87,043 千円

※3 上記の他、県民税現年課税分等の受入に伴う歳計外現金の収入額

294,225 千円

# (参考5) 平成24年度 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	110,948,851	①普通会計地方債	20,419,359
②教育	19,706,897	②公営事業地方債	11,143,235
③福祉	4,414,278	地方公共団体計	31,562,594
④環境衛生	10,191,641	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,225,708	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	982,314	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,294,447	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,959,474
有形固定資産計	152,764,136	(4) 引当金	4,262,845
(2) 無形固定資産	1,421	(うち退職手当等引当金)	4,262,845
(3) 売却可能資産	512,284	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	153,277,841	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	39,784,913
(1) 投資及び出資金	27,783	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,220,561	①地方公共団体	2,610,717
(4) 長期延滞債権	3,029,999	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,610,717
(6) 回収不能見込額	△ 840,397	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	204,425
投資等合計	3,437,946	(3) 未払金	1,659,774
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	391,718
(1) 資金	4,245,352	(5) 賞与引当金	276,641
(2) 未収金	458,865	(6) その他	3,135
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,146,410
(4) その他	950,920	負債合計	44,931,323
(5) 回収不能見込額	△ 3,774	純資産合計	117,435,827
流動資産合計	5,651,363	負債及び純資産合計	162,367,150
4 繰延勘定	0		
資産合計	162,367,150		

## ※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	5,606,722 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,253,502千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は107,093,522千円です。  
また、有形固定資産の減価償却累計額は80,631,622千円です。

(参考6) 平成24年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,226,156	11.16%	248,379	335,978	1,148,683	250,430	86,911	594,839	1,298,654	262,282		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	556,244	1.47%	47,139	44,311	194,214	37,711	15,085	99,935	112,192	5,657		0
	(3)賞与引当金繰入額	276,641	0.73%	13,812	23,563	73,323	13,289	6,362	43,297	86,729	16,266		0
	小計	5,059,041	13.36%	309,330	403,852	1,416,220	301,430	108,358	738,071	1,497,575	284,205		0
2	(1)物件費	4,830,367	12.76%	210,358	1,256,897	905,427	1,505,049	149,544	91,083	699,603	12,406		0
	(2)維持補修費	305,994	0.81%	125,093	78,638	27,835	61,744	4,928	3,414	4,342	0		0
	(3)減価償却費	2,794,110	7.38%	1,460,517	497,319	129,651	388,097	74,754	81,655	162,117	0		0
	小計	7,930,471	20.95%	1,795,968	1,832,854	1,062,913	1,954,890	229,226	176,152	866,062	12,406	0	0
3	(1)社会保障給付	17,360,884	45.85%		60,226	17,296,069	4,589						0
	(2)補助金等	5,425,922	14.33%	256,706	189,610	3,854,130	793,847	119,275	40,940	167,311	4,103		0
	(3)他会計等への支出額	809,031	2.14%	0	0	813,613	0	3,428	0	△ 8,010	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	314,241	0.83%	44,842	16,036	0	173,364	70,010	0	9,989	0		0
	小計	23,910,078	63.15%	301,548	265,872	21,963,812	971,800	192,713	40,940	169,290	4,103		0
4	(1)支払利息	556,546	1.47%								556,546		
	(2)回収不能見込計上額	223,707	0.59%									223,707	
	(3)その他行政コスト	183,596	0.48%										183,596
	小計	963,849	2.54%	0	0	0	0	0	0	0	556,546	223,707	183,596
経常行政コスト a	37,863,439		2,406,846	2,502,578	24,442,945	3,228,120	530,297	955,163	2,532,927	300,714	556,546	223,707	183,596
(構成比率)			6.36%	6.61%	64.56%	8.53%	1.40%	2.52%	6.69%	0.79%	1.47%	0.59%	0.48%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	618,417		47,710	14,185	435,690	32,919	2,365	552	34,175	0	0	0	50,821	
2	分担金・負担金・寄附金	5,776,186		47,417	30	5,601,777	102,088	0	0	24,874	0	0	0	0	
3	保険料	4,428,910				4,428,910									
4	事業収益	1,382,147		204,253	0	0	1,177,791	0	0	103	0		0	0	
5	その他特定行政サービス収入	38,918		4,249	0	28,480	6,141	0	0	48	0		0	0	
	経常収益合計 b	12,244,578		303,629	14,215	10,494,857	1,318,939	2,365	552	59,200	0	0	0	50,821	
	b/a	32.34%		12.62%	0.57%	42.94%	40.86%	0.45%	0.06%	2.34%	0.00%	0.00%		0.00%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	25,618,861		2,103,217	2,488,363	13,948,088	1,909,181	527,932	954,611	2,473,727	300,714	556,546	223,707	183,596	△ 50,821

(参考7) 平成24年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,252,989					
純経常行政コスト	△ 25,618,861					
一般財源						
地方税	11,990,306					
地方交付税	2,925,132					
その他行政コスト充当財源	2,688,645					
補助金等受入	9,262,709					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	△ 465,042					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	7,248					
その他	△ 607,299					
期末純資産残高	117,435,827	0	0	0	0	0

(参考8) 平成24年度 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,181,837
物件費	4,830,367
社会保障給付	17,360,884
補助金等	5,404,104
支払利息	556,546
その他支出	1,409,337
支出合計	34,743,075
地方税	12,118,863
地方交付税	2,925,132
国県補助金等	8,569,332
使用料・手数料	618,117
分担金・負担金・寄附金	5,762,048
保険料	4,294,744
事業収入	1,382,361
諸収入	786,483
地方債発行額	1,695,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	204,425
基金取崩額	731,907
その他収入	1,521,806
収入合計	40,611,118
経常的収支額	5,868,043

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,644,521
公共資産整備補助金等支出	314,241
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,958,762
国県補助金等	693,377
地方債発行額	922,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	160,855
その他収入	20,720
収入合計	1,797,752
公共資産整備収支額	△ 2,161,010

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	235,130
基金積立額	734,777
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,542,264
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	204,425
収益事業純支出	0
その他支出	49
支出合計	3,716,645
国県補助金等	0
貸付金回収額	235,130
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	37,935
収益事業純収入	0
その他収入	7,231
収入合計	280,296
投資・財務的収支額	△ 3,436,349

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	270,684
期首資金残高	1,667,667
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,938,351

※1 上記の他、県民税現年課税分等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額294,225千円

